

筑波総研株式会社

Tsukuba Institute of Research, Ltd.

# 調査情報

Research Report

2026年4月号 No.55



# 調査情報

2026年4月号 No.55

## CONTENTS

### 1. 論考

大学発インキュベーションによるインパクト・スタートアップの創出 …………… 2  
— スペイン・バルセロナの事例 —

**新藤 晴臣**

中央大学ビジネススクール 教授

**木村 行雄**

筑波総研株式会社 客員研究員

国立大学法人宇都宮大学イノベーション支援センター 准教授

### 2. 経済レポート

経済指標でみる茨城県内の情勢 …………… 13  
～ 外部環境に不確実性が高い中で県内経済は緩やかに回復 ～

**山田 浩司**

筑波総研株式会社 上席研究員

# 大学インキュベーションによるインパクト・スタートアップの創出

## — スペイン・バルセロナの事例 —

新藤 晴臣

中央大学ビジネススクール  
教授

木村 行雄

筑波総研 客員研究員  
国立大学法人宇都宮大学  
イノベーション支援センター  
准教授

### 目次

第1章 課題設定	2
第2章 理論フレーム	2
第3章 バルセロナの事例	4
第4章 まとめ	9

## 第1章 課題設定

近年、社会的インパクトに主眼を置くスタートアップである「インパクト・スタートアップ」が注目を集めている。一方で、インパクト・スタートアップはどのような企業か、またどのように創出されるかについては、明らかにされていない。よって本稿では、インパクト・スタートアップとその創出システムについて、明らかにすることを目的とする。さらに上記の議論を通じて、日本の起業エコシステムに対して、何らかの示唆を行うことを目指している。

インパクト・スタートアップ（以下IS）は、社会的インパクトを達成するスタートアップを意味し、日本における「大学発ベンチャー」に近い概念となる。またISは、自明のものとして存在する企業体ではなく、インパクト投資やコレクティブ・インパクト（Collective Impact）など、外形的な条件により規定されることで、初めて明示される存在となる。よって本稿は、IS創出の中心となる大学インキュベーション、中でも、その「制度・プログラム設計」と「評価指標」という視点から整理する。これにより、ISの創出システムだけでなく、「ISとは何か」についても明らかになることが期待される。

本稿では、スペイン・バルセロナにおける3大学のインキュベーションを事例として取り扱っている。バルセロナの起業エコシステムは、新興都市ランキ

ングで世界7位に位置しており、中でも大学発ベンチャー（Spinoff）の拠点として評価が高い。またバルセロナの人口は約160万人であり、福岡市（161万人）、神戸市（152万人）、京都市（146万人）とほぼ同規模となる。大学発ベンチャーの多くが、拠点大学のある都市部で創出されるという前提から、バルセロナの事例を扱うことで、日本への示唆を得られることが期待される。

本稿では最初にその前提として、インパクト・スタートアップに関する議論を整理した上で、薄上・木村（2025）による大学インキュベーションと社会的インパクトとを組合せたフレームを、本稿の理論フレームとして提示する。その後、バルセロナ大学（UB）、ポンペウ・ファブラ大学（UPF）、カタルーニャ工科大学（UPC）といった、バルセロナの3つの主要大学とそのインキュベーションの事例について、分析を行う。

## 第2章 理論フレーム

### 1. インパクト・スタートアップの論点

インパクト・スタートアップの研究蓄積は、まだ十分ではないが、論点としては、①インパクト投資家の成果指標、②コレクティブ・インパクト、③成長段階に応じたインパクト評価、に整理される。

①インパクト投資家の成果指標とは、インパクト

投資家が、スタートアップを評価する際に重視する指標に関する研究であり、その例として、Eckerle, Finner, & Terzidis (2024) による論文が挙げられる。同論文では、インパクト投資家の優先すべき評価指標として「雇用創出数」と「温室効果ガス (GHG) 削減量」の重要性が指摘されている。この結果はインパクト・スタートアップの成果を「社会的インパクト指標」として定量化する際、重要なベースになると想定される。

②コレクティブ・インパクトとは、Kania & Kramer (2011) によれば「特定の社会問題の解決に向けた、共通の課題に取り組む、異なる分野の重要関係者 (NPO、政府、企業、市民、資金提供者) による集団的取組」を意味している。またそれが成功する条件として、共通のアジェンダ、共通の評価システム、相互補完的活動、継続的コミュニケーション、バックボーンとなる支援組織、が挙げられている。これらの議論は、IS について検討する際、2つの点を示唆している。第1に、IS について考える場合、企業としての IS だけでなく、大学インキュベーションなどの、「バックボーンとなる組織」も同時に視野に入れる必要がある。第2に、IS と大学インキュベーションを分析する場合は、「共通のアジェンダ」「共通の評価システム」の有無がカギとなる。よって以降の事例では、これらについても同時に検討する必要がある。

③成長段階に応じたインパクト評価とは、企業成長の段階別のインパクト評価指標の議論であり、具体例として、Fichter, Lüdeke-Freund, Schaltegger, & Schillebeeckx (2023) の論文が挙げられる。同論文は企業の成長段階 (a) ~ d)) と評価指標 (a) ~ d)) との関係について、a) 創業活動 = a) インプット (資源量: 経営チーム・資金・知的財産) → b) ビジネスモデルの構築 = b) アウトプット (製品・サービス数) → c) ステークホルダー = c) 対象別のアウトカム (価値創出) → d) さらなる成長 = d) マクロ環境へのインパクト、という関係になるとしている。これらの成長段階別の評価指標は、前述の「共通の評価システム」を整理する上で有用となるほか、大学インキュベーションと IS の関係を理解する際にも、重要になると想定される。

## 2. 大学インキュベーションによる社会的インパクト

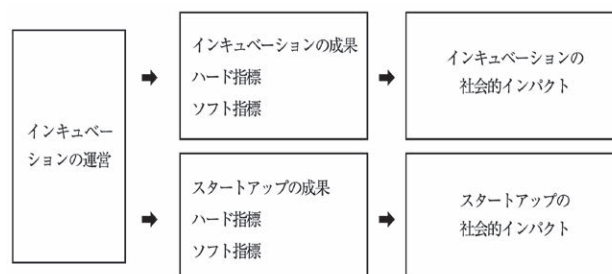
ここまでは、IS に関する研究の論点について、大学インキュベーションとの関連を中心に整理してきたが、IS、大学インキュベーション、社会的インパクト、という3つの要素は、具体的にどのように整

理されるのだろうか。本稿で対象とするスペイン・バルセロナに近い事例として、薄上・木村 (2025) は、イタリアの主要大学の事例分析に基づき、【図1】の理論フレームを示している。

【図1】の理論フレームの前提条件として、イタリアの大学インキュベーションと創出されるスタートアップは、EU の研究・イノベーション政策 (Horizon 2020, Horizon Europe) や教育政策 (エラスムス制度、EYE) など、社会的インパクトを重視する環境に支えられている。また、大学の歴史的蓄積、地域社会との密接な関係、産業クラスターとの連携といった要因も、インキュベーションと創出されるスタートアップの活動を支えている。また薄上・木村 (2025) では事例として、ボッコーニ大学、ミラノ工科大学、ボローニャ大学、トリノ工科大学のインキュベーションと、そのスタートアップ (ReLearn、BioFashionTech、Aquaponic Design、LOKI など) について、分析している。

【図1】ではイタリアの大学インキュベーションの活動と成果について、インキュベーションとスタートアップに分けた上で、両者の活動に基づく活動成果指標を、「ハード指標」「ソフト指標」「社会的インパクト」、という3つの観点から整理している。

【図1】理論フレーム



出所：薄上・木村 (2025)

薄上・木村 (2025) ではイタリアの事例分析に基づく考察結果として、大学インキュベーションの活動そのものについては、オフィススペースや IT インフラの提供、資金調達支援、メンタリング・コーチング、法的アドバイス、ネットワーキング支援など、他地域の大学インキュベーションと、大差ない内容であることが確認された。一方でイタリアの大学インキュベーションと IS のハード指標、ソフト指標、社会的インパクトについて、以下の特徴があると説明している。

第1にハード指標として、支援したスタートアップ数、資金調達額、雇用創出数、などの数字が開示されている。第2にソフト指標としては、インキュ

バージョン、スタートアップ側ともに数字の開示が限定的であるが、ミラノ工科大学のように、年次報告書やインパクトレポートを通じて支援効果を評価する事例も見られる。第3に 社会的インパクト指標については、インキュベーションの多くが「雇用創出人数」を明示しており、インパクト・スタートアップも各事業分野に応じた社会的インパクト（廃棄物削減、循環型社会への貢献、安全な道路インフラの提供など）をウェブページ上で記述している。

以上の先行研究の論点内容を踏まえ、本稿は【図1】のフレームのうち、インキュベーションの部分を中心に、スペイン・バルセロナの事例について分析を行う。

### 第3章 バルセロナの事例

本稿では大学インキュベーションによるインパクト・スタートアップの創出について検討するため、スペイン・バルセロナの事例を取り上げる。まずはコンテクストとして、バルセロナの起業エコシステムとスタートアップについて説明した後、バルセロナ大学 (Universitat de Barcelona (UB))、ポンペウ・ファブラ大学 (Universitat Pompeu Fabra (UPF))、カタルーニャ工科大学 (Universitat Politècnica de Catalunya (UPC)) という3つの主要大学とインキュベーションについて説明する。

#### 1. 起業エコシステムの位置づけ

インパクト・スタートアップの創出において、都市の起業エコシステムは重要な役割を果たす。Startup Genome (2025) による起業エコシステムの世界ランキングを見ると、シリコンバレー、ニューヨーク、ボストン、ロスアンゼルスといった米国の都市が上位を占めており、日本では東京が11位に位置している。また欧州の都市を見ると、ロンドン、パリ、アムステルダムが上位に位置するが、バルセロナは上位20位以内に含まれていない。一方、同調査の新興都市ランキングを見ると、バルセロナは7位に位置しており、成長中の起業エコシステムとして評価されている。また欧州に限定すると、創業者に好まれる起業エコシステムは、ロンドン、ベルリン、パリ、アムステルダムの順となり、バルセロナは6位に位置している (DEEP Ecosystems (2025))。

バルセロナの起業エコシステムの特徴の1つとして、インパクト・スタートアップの中核を占めている、大学発ベンチャー (Spinoff) の拠点として評価が高い、という点が挙げられる。DEEP Ecosystems (2025)

によれば、欧州でのバルセロナの順位はパリに次ぐ2位となっており、ロンドン、チューリッヒ、マドリッド、ミュンヘンがそれに続いている。ランキングの評価軸については、「大学発ベンチャー数」「大学発ベンチャーの資金調達」「EU 助成の資金獲得」「STEM 教育の学生数」「卒業生の創業者数」となるが、バルセロナの場合、他の都市と比較してナンバーワンになる項目はない反面、全般的に高い数値となる。

バルセロナの起業エコシステムのもう1つの特徴としては、欧州の中で一定の投資規模を持つ金融都市ではあるが、グローバルには金融都市ではない点が挙げられる。DEEP Ecosystems (2025) によれば、ロンドン、ベルリン、パリ、ストックホルム、バルセロナといった、欧州5大投資拠点の投資金額は、2021年のコロナ後のバブルをピークとして、減少傾向にある。また、バルセロナの投資金額は、2024年に10.5億ユーロと一定の規模はあるものの、トップであるロンドンの108億ユーロと比較すると1/10程度であり、5つの都市の中で5位に留まっている。

また起業エコシステムにおいて、創業者のあり方は、大きな影響を与える。DEEP Ecosystems (2025) によれば、欧州の創業者のうち、69.2%が欧州内に拠点を置くことを希望する一方、米国に拠点を置くことを希望する創業者は30.8%に留まる。特に、バルセロナの場合は、創業者のうち地元大学出身者は欧州2位であり (ACCIÓ (2025))、強い地元志向が伺える。

一方で創業者は、1つの都市に留まるのではなく、スタートアップの成長過程に応じて、創業者の移動が行われる。スタートアップの多くは一流大学の所在地で誕生し、ビジネス検証のためにやや大きい都市に移動し、最終的に資金調達のために金融センターがある都市へ移転するとされる。また、創業者の国際的な人材移動の調査から、バルセロナを含むスペインは、ベルリンを含むドイツや、巨大な金融都市を持つ米国との間で人材移動が行われている。以上のデータから、バルセロナで一定規模に成長した後、ドイツや米国に移動することが想定される。

ここまでバルセロナの起業エコシステムについて、グローバル及び欧州での位置づけを俯瞰してきた。その内容をまとめると、①創業者による評価が高く、②インパクト・スタートアップにとって充実している反面、③巨額の資金調達が必要な局面への対応には、やや限界もある起業エコシステムであると想定される。

#### 2. スタートアップの状況

ACCIÓ (2025) によれば、バルセロナ市が中心を

【図2】カタルーニャ州のユニコーン企業

	eDreams ODIGEO	wallbox	Glovo	letgo	Adevinta	TravelPerk	factorial
設立年	2011	2015	2015	2015	2019	2015	2016
産業セクター	トラベルテック One of the world's leading online travel agency groups and the largest e-commerce company in Europe.	エネルギーテック Chargers and smart charging for electric cars at home and businesses.	ロジスティックテック Provides access to any product in a city in minutes through technology that connects customers, local businesses and messaging.	ファッション・デザイン One of the largest and fastest growing apps for buying and selling locally.	アドテック Online classifieds technology company, with marketplace.	トラベルテック SaaS business travel platform with huge growth and pioneering the future of business travel.	ソフトウェア Software to automate human resources processes so that not only do businesses grow, their people grow too.
資金調達額	€ 480 M	€ 503 M	€ 902 M	€ 936 M	€ 1,825 M	€ 503 M	€ 209 M
時価総額	€ 1,345 M	€ 352 M	€ 2,402 M	€ 1,441 M	€ 13,360 M	€ 1,345 M	€ 960 M

Historical unicorns

Current unicorns

出所：ACCIÓ (2025)を筆者一部翻訳

占めるカタルーニャ州全体のスタートアップ数は、2023年現在、全体で2,285社となり、市場規模は23億ユーロとなっている。そのうち、100万ドル以上を調達した「スケールアップ企業」は407社（17.8%）に達しており、10,723人の雇用を創出し、市場規模も10億ユーロに達している。

同調査を見ると「ディープテック系スタートアップ」は340社（16.2%）に達しており、市場規模1.6億ユーロ、雇用者数2,735人となる。また「大学発ベンチャー（Spinoff）」は287社（12.5%）、市場規模1.6億ユーロ、雇用者数2,435人となっている。これら2つのタイプの企業群は、インパクト・スタートアップの概念に近く、両者の数値は概ね重複している。よって2種類の企業群の平均値からカタルーニャ州のインパクト・スタートアップは約300社存在し、市場規模1.6億、雇用者数2,500人程度と推定される。

上記のスタートアップの産業別の企業数としては、「ビジネスサービス・ソフトウェア」が17.9%と最も多く、次いで「ヘルステック」（16.1%）、「グリーンテック・エネルギーテック」（5.5%）、「教育テクノロジー」（5.0%）、「ICT・モバイル」「Eコマース・マーケットプレイス」（各4.9%）となる。一方で、産業別の市場規模を見ると、「ヘルステック」が12.6%と最も多く、次いで、「トラベルテック・レジャー」（10.8%）、「ファイナンス」（9.4%）、「Eコマース・マーケットプレイス」（9.4%）、「ビジネスサービス・ソフトウェア」（8.6%）となる。以上のデータから、

企業数については、大学発ベンチャー（Spinoff）などインパクト・スタートアップが一定の割合を占める一方、市場規模については、非インパクト系のスタートアップ（スケールアップ企業）の影響が大きいと想定される。

これらのスケールアップ企業のうち、時価総額10億ドル以上の企業は、一般に「ユニコーン企業」と呼ばれている。カタルーニャ州の代表的なユニコーン企業としては、【図2】の通り、eDreams ODIGEO（オンライン旅行代理店）、wallbox（電気自動車用充電システム）、Glovo（フードデリバリー）、letgo（中古品売買アプリ）、Adevinta（オンライン広告）、TravelPerk（出張管理プラットフォーム）、factorial（人的資源管理プラットフォーム）の7社が挙げられる。これら7社の多くは、欧州を中心に海外市場への展開を積極的に行うほか、wallboxはニューヨーク証券取引所に上場し、TravelPerkはソフトバンク・ビジョン・ファンド2から1億400万ドルを調達するなど、海外から資金調達を積極的に行っている。

これらユニコーン企業と大学との関係は、創業者の多くが、ESADEやIESEといったバルセロナの代表的なビジネススクール出身であり、創業者のネットワークという点では、バルセロナの起業エコシステムと密接に関係している。さらに wallbox の場合、創業者が UPC 出身であり、UPC との産学連携も実施している。一方で、これら7社は大学の技術に基づいて創業したわけではないため、大学発ベンチャー（Spinoff）には含まれないと想定される。

【表1】主要大学の概要

	バルセロナ大学 (Universitat de Barcelona(UB))	ポンペウ・ファブラ大学 (Universitat Pompeu Fabra(UPF))	カタルーニャ工科大学 (Universitat Politècnica de Catalunya(UPC))
種類	公立大学	公立大学	公立大学
設立年	1450年	1990年	1971年
教員数 (2023/2024年度)	6,075人	1,149人	3,036人
学生数 (2023/2024年度)	合計：53,646人 学士：42,088人 修士：6,063人 博士：5,495人	合計：20,062人 学士：14,476人 修士：4,193人 博士：1,393人	合計：32,730人 学士：24,453人 修士：6,074人 博士：2,203人
教育分野 (Faculty/School)*	[Faculty] (17) 生物学、化学、地球科学、経済学・経営学 教育学、美術学、地理学・歴史学 情報・視覚メディア学、法学 数学・コンピュータ科学、医学・健康科学 看護学、薬学・食品科学 言語学・コミュニケーション学 哲学、物理学、心理学	[Faculty] (7) 健康学・生命科学、経済学・経営学 政治学・社会科学、コミュニケーション学 法学、人文科学、翻訳学・言語学  [School] (1) 工学	[School] (18) EEBE(工学) EEABB(農学-食品学・バイオ工学) ETSAB(建築学)、EPSEB(建設学) ETSECCPB(海事学)、ETSEIB(産業工学) FIB(情報学)、FNB(海事学) ETSETB(通信工学)、EETAC(通信・航空工学) EPSEM(工学)、FME(数学・統計学) ESEIAAT(産業・航空・音響工学) FOOT(光学・検眼学)、ETSAV(建築学) EPSEVG(工学)、CFIS(高等教育センター) CITM(マルチメディア技術センター)
大学予算 (2025年度)	5.2億ユーロ	1.8億ユーロ	4.1億ユーロ

出所：カタルーニャ州統計局及び各大学ホームページより筆者作成

### 3. 主要大学の概要

本稿ではバルセロナの事例として、バルセロナ大学 (Universitat de Barcelona (UB))、ポンペウ・ファブラ大学 (Universitat Pompeu Fabra (UPF))、カタルーニャ工科大学 (Universitat Politècnica de Catalunya (UPC)) とそのインキュベーションについての説明を行う。3校はいずれもカタルーニャ州政府が設立した「公立大学」となるが、【表1】の通り、各大学の概要は大きく異なる。

バルセロナ大学 (UB) は、ルネサンス時代の1450年にアルフォンソ5世により設立された、バルセロナで最も古い大学となる。UBは、教員数=6,075人、学生数(学士・修士・博士の合計在籍数)=53,646人、大学予算=5.2億ユーロと、バルセロナで最大規模の大学となり、その教育分野も自然科学だけでなく、社会科学、人文科学を含んだ総合大学となっている。

ポンペウ・ファブラ大学 (UPF) は、カタルーニャ州議会により、1990年に設立された比較的新しい大学となっている。UPFは、教員数=1,149人、学生数=20,062人、大学予算=1.8億ユーロと、ややコンパクトな規模の大学であり、工学・生命科学など一部の自然科学を含むものの、主な教育分野は、社会科学、人文科学が中心となっている。

カタルーニャ工科大学 (UPC) は、1971年に、バルセロナ工科大学 (Universidad Politècnica de Barcelona(UPB)) として設立され、1983年に現在のUPCに名称変更される。UPCは、教員数=3,036人、

学生数=32,730人、大学予算=4.1億ユーロであり、前述のUBとUPFとの間の規模の大学となる。またUPCの教育分野は、UPFとは逆に、その教育分野は、自然科学が中心となっている。

なおバルセロナには上記の他に、有力な私立大学も多数存在する。具体的には、世界有数のビジネススクールである ESADE を傘下に持つラモン・リュイ大学 (Universitat Ramon Llull(URL))、健康科学(医学・歯学)分野に強みを持つカタルーニャ国際大学 (Universitat Internacional de Catalunya(UIC))、なども存在する。

本稿は、インパクト・スタートアップの創出を研究対象とすることから、その中心となる大学発ベンチャー (Spinoff) が創出されやすい公立大学を対象とする。よって以降では、【表1】の3校のインキュベーションと大学発ベンチャーの創出について説明する。

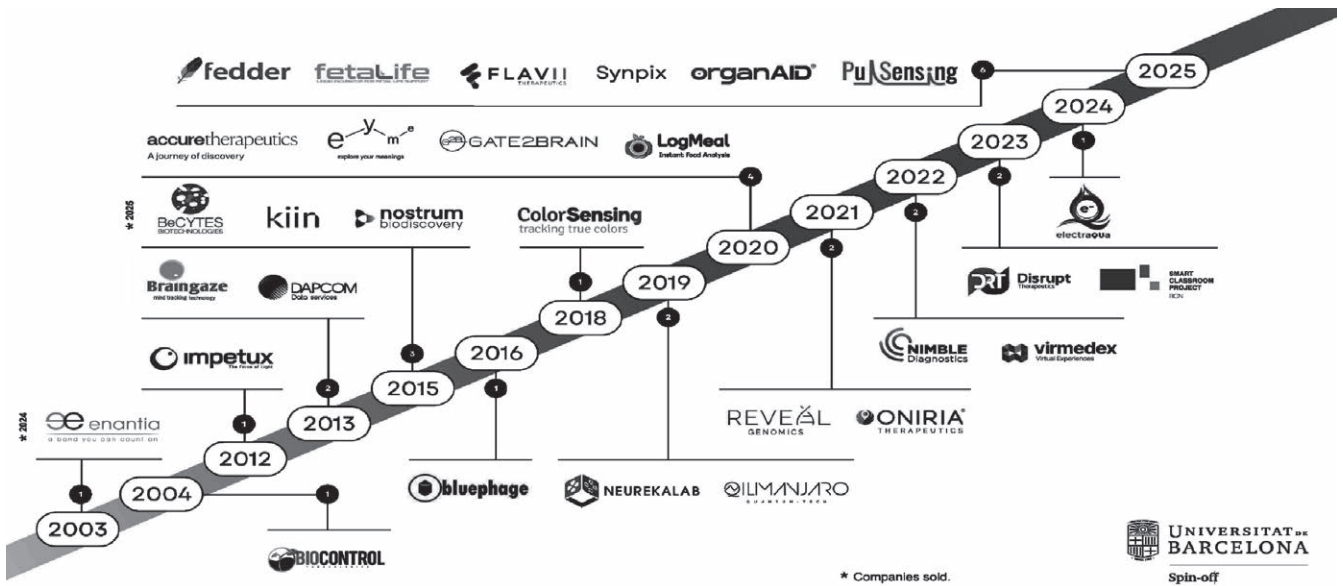
### 4. 大学インキュベーションと評価軸

#### 【バルセロナ大学】(UB)

バルセロナ大学 (以下UB) での大学発ベンチャーの創出は2000年前後にスタートする。2003年にはUB Innovation and Scientific Culture, SLUが設立され、2003年以降にUBで新たに創出された大学発ベンチャーの株式は、上記の組織で保有することになり、明確な管理が可能となる。

UBにおけるインキュベーション体制は現在、起業・イノベーション・技術移転担当副学長の傘下にあ

【図3】UB発ベンチャー（Spinoff）



出所：Bosch i Gimpera (UB) (2025)

る、ボッシュ・イ・ギンペラ財団（Fundació Bosch i Gimpera（以下FBG））と StartUB! が担っている。

FBGは、1983年に設立されたスペイン初の大学の技術移転機関（TTO）となる。FBGは、UBの教員や研究者を対象に、技術移転を通じたイノベーションの創出を行っている。FBGでは具体的に、受託研究や産学連携を推進するほか、知的財産の取得と、ライセンス、さらに大学発ベンチャー（Spinoff）の創出を支援している。

UBでは約15年前から、大学発ベンチャーのほかに、学生が起業した「学生ベンチャー（Startup）」の育成も行われており、担当組織として2019年、StartUB!が設立される。StartUB!では、学生向け起業教育プログラムとしてイノベーションツールキット（Innovation Toolkit）を提供するほか、インキュベーション施設（StartUB Lab）も提供している。

これらの活動により、2000年以降、設立された大学発ベンチャーは累計50社以上に達し、現存するUBの大学発ベンチャーは【図3】の27社となる（表のうち2社はエクジット済）。これらの大学発ベンチャーは、合計で220人の雇用を創出し、そのうち30%がUB出身者となるほか、合算した収益は1,020万ユーロ、資金調達額は1,400万ユーロとなっている。

個別企業の例として、【図3】の大学発ベンチャーの一部は、バルセロナで毎年開催される起業イベント「4YFN（4 Years From Now）」に出展されている。2025年3月開催の4YFNでは、「ソーシャル・イ

ンパクト・プロジェクト」の一環として出展された、NIMBLE Diagnostics（2022年：医療デバイス）が、ピッチバトルのファイナリストに選ばれている。また、IMPETUX OPTICS（2012年：光ピンセットによる荷重測定装置）、Color Sensing（2018年：スマートパッケージング）、NEUREKALAB（2019年：教育アプリケーション）、ONIRIA THERAPEUTICS（2021年：がん治療薬）などが、大学発ベンチャーとして出展されている。

インキュベーションの評価軸としては、創出された大学発ベンチャーの設立数のほか、その雇用者数や資金調達額などの基礎指標となる数値がトレースされている。またインパクト・スタートアップに関連する評価軸として創出された大学発ベンチャーは、最低1つのSDGs目標を必ず満たすことが求められており、その内容についてはトレースされている点も特徴として挙げられる。

【ポンペウ・ファブラ大学】（UPF）

ポンペウ・ファブラ大学（以下UPF）におけるインキュベーション体制は、技術移転担当副学長傘下にあるイノベーションサービス（Servei d'Innovació）とUPF ビジネスシャトル（UPF Business Shuttle）とが担っている（以下、両組織を併せてUPF SI-BSと表記する）。UPF SI-BSは、2009年5月4日学長決議第18条の機能を遂行するため、2011年10月17日学長決議第4条に基づき設立されている。

【図4】UPF発ベンチャー（Spinoff）



出所：Servei d’Innovació-UPF Business Shuttle (UPF) (2025)を筆者一部翻訳

UPF SI-BS の組織は、価値創出・技術移転ユニット (Unitat de Valorització i Transferència) と起業ユニット (Unitat d’Emprenedoria) により構成される。価値創出・技術移転ユニットの目的は、革新的・市場ポテンシャルを持つ技術・知識を特定・評価・促進することとなる。また、その提供プログラムには、UPF INNOValora (PoC プロジェクト支援)、Industrial PhD (産学連携による博士人材育成)、Corporate chairs (企業による寄付講座) がある。一方、起業ユニットの目的は、大学コミュニティのアントレプレナーシップを促進・発展させることとなる。その提供プログラムとしては、Start-UPFlama (現役学生・卒業生向けの起業教育と相談)、En Residència (インキュベーション施設の提供)、Arsenal (映像制作、広告・PRなどの社会実装) などが挙げられる。

なお、UPF における大学発ベンチャー (Spinoff) の創出は【図4】の通りとなる。UPF では、2006年～2015年に7社の大学発ベンチャーが設立され、うち、3社が閉鎖し、4社が株式売却により UPF から独立をしている。また2018年～2025年には9社が設立され、現存する UPF の大学発ベンチャーは11社となる。

また、大学発ベンチャーの個別企業の例としては、BMAT Music Innovators (2006年：音楽のモニタリング)、Eodyne Systems (2014年：リハビリテーションシステム)、MiWEndo Solutions (2019年：内視鏡用がん検知デバイス)、BIOM (2019年：堆肥を用いたバイオティクス製品) などが挙げられる。

また上記の他に学生発ベンチャーに関する Start-UPFlama の直近の数字としては、プロジェクト応募数125件、採択数53件、参加学生132人、設立会社数6社となっている。

インキュベーションの評価軸としては、創出された大学発ベンチャーの設立数の数値がトレースされている。また上記の通り、設立された大学発ベンチャーは技術をもとに社会課題の解決を目指すインパクト・スタートアップに該当すると想定されるが、インパクトについての詳細な評価軸は、政府の方針などを視野に入れつつ、必要に応じて検討するものと想定される。

#### 【カタルーニャ工科大学】(UPC)

カタルーニャ工科大学 (以下 UPC) におけるインキュベーション体制は、技術移転・イノベーション・起業担当副学長傘下にあるイノベーション管理サービス (Servicio de Gestión de la Innovación (以下 SGI)) が担っている。その使命としては、研究成果の価値創出、すなわち技術の市場投入に向けた技術的成熟支援と TRL (技術実現可能性レベル) の向上となる。SGI の組織には、技術価値創出・移転ユニット (Unitat de valorització i transferència)、起業・イノベーションユニット (Unitat d’emprenedoria i innovació)、R+D+I スペース管理ユニット (Unitat de gestió d’espais d’R+D+I) により構成される。

SGI の活動は大きく、①技術価値創出・技術移転と②起業・イノベーションに分類される。①技術価値創

【表2】UPC発ベンチャー（Spinoff）

設立年	会社名	設立年	会社名	設立年	会社名
2006	Termo Fluids	2014	Aqua.abib MediaTG	2019	MiWEndo Solutions Smart Tower The Predictive Company
2009	SIMO Nice Fruit		2015		Composit Structural Engineering Solutions Ugiat Technologies NRG.Lab
2010	Barcelologic Solutions Sparsity	2016		Beamagine Mitic Solutions E-Health Technical Solutions	2021
2011	AlterAid Honext		2017	Amalfi Analytics	
2012	Rob Surgical Systems Cebiotex Sense4Care Ludium Lab Teknocea	2018		Able Human Motion Mitiga Solutions Nearby Computing Applied Research for Development	2023
	2013		Dapcom Data Services Mimetis Biomaterials Smart Engineering Talaia Networks Health & Sport Lab	Elem Biotech Icaria Medical	

出所：UPCホームページより筆者作成

出・技術移転としては、知的財産獲得とポートフォリオの管理といった「技術保護」、助成金獲得を通じて技術の産業化を目指す「技術価値創出」、知的財産を企業へライセンスする「技術移転」が行われる。また、②起業・イノベーションでは、現役学生・卒業生を対象にしたプレインキュベーション（事業化前支援）、起業教育、ネットワークイベントなどを行う「Emprèn UPC」、大学にオフィス・ラボなど、インキュベーション施設を提供する「Parc UPC」、市場投入の加速、資金調達、組織拡大を支援する「Acceleració」が実施される。

SGIでは1998年以降、技術系スタートアップと大学発ベンチャー（Spinoff）を含め、450社以上の創出に貢献しており、UPCが創出した大学発ベンチャーは累計107社に達している。そのうち現在もUPC発ベンチャーに該当する会社は、【表2】の47社となる。

また、大学発ベンチャーの個別企業の例としては、Rob Surgical Systems（2012年：手術用ロボット）、Able Human Motion（2018年：外骨格ロボット）、Nearby Computing（2018年：5G エッジコンピューティング）、Mitiga Solutions（2018年：気候変動予測）、といった会社が挙げられる。

これらの活動の成果として2023年、UPFは大学発ベンチャー（Spinoff）3社、スタートアップ10社の合計13社を設立し、UPCが保有する3社の株式を、55,711ユーロで売却している。また前述の「Emprèn UPC」では2023年、のべ1,000人の学生に対し相談

対応が行われたほか、支援プロジェクト数100件、メンタリング提供時間のべ300時間となっている。さらに「Impuls UPC 2023」では、起業プロジェクト向けに3,000ユーロ助成金×10件、スタートアップ向けに7,500ユーロ助成金×8件の助成を行っている。

なお2023年のインキュベーションの実績としては、欧州宇宙機関（European Space Agency）関連にて、6社をインキュベートし、プレインキュベーションとして、第3回産業技術（Industrial Tech）プロジェクト15件、第5回科学から市場へ（Ciència al Mercat）26件の支援を行った。最後に、「Parc UPC」の活動については、新規入居企業10社、インキュベーション実施45社となっている。

インキュベーションの評価軸としては、創出された大学発ベンチャーの設立数のほか、学生の相談数やプロジェクトの実施数、インキュベーション数といった、上記に示した数値がトレースされている。またUPCは公立大学であり、社会還元が求められている。よって、インパクト・スタートアップに関する評価軸として、設立企業数、雇用者数、調達金額など、経済的インパクトに関する指標が重要となっている。

## 第4章 まとめ

### 1. 事例分析

ここまで、バルセロナ大学（UB）、ポンペウ・ファブラ大学（UPF）、カタルーニャ工科大学（UPC）、と

いうバルセロナの主要な3つの大学のインキュベーションとインパクト・スタートアップ (IS) の創出状況を概観してきた。よって以降では、上記の3つの大学のケースとインタビュー内容から、【図1】のうち、①インキュベーションの運営、②インキュベーションの成果、③インキュベーションの社会的インパクトと、コンテクストとして、④起業エコシステムについて分析する。

①インキュベーションの運営については、各大学のインキュベーションにより名称は異なるが、技術移転、起業、イノベーションなどを担当する副学長の傘下に、実行組織が置かれている。実行組織の機能は大きく、技術移転機関 (TTO) とベンチャー創出が中心となり、それらの機能は組織を分けて担当する場合もあるが、別組織となる場合も、両組織が緊密に連携しながら、インキュベーションを行っている。インキュベーションの内容は知的財産の獲得・管理、起業教育のほかに、前述のイタリアの事例と同様、メンタリング、施設提供、ネットワーキング支援などが中心となっている。

②インキュベーションの成果としては、大学発ベンチャー (Spinoff) の設立数、学生ベンチャー (Startup) の設立数のほか、それに関連する様々な成果指標が測定・開示されている。大学発ベンチャー (Spinoff) の成果に関する指標としては、資金調達額、合算収益、株式売却額、雇用創出数などが測定されているほか、関連する指標として、知的財産の獲得件数なども測定されている。また学生ベンチャー (Startup) の場合、学生がいきなり起業するケースは少なく、起業プログラムでの体験などを通じ、最終的に起業に至るケースが多いと想定される。よって指標としては、設立数などの最終的な成果変数に加え、起業教育プロジェクトの応募件数や参加学生数、メンタリングの件数といった、プレベンチャー時点の指標が測定されている。

③インキュベーションの社会的インパクトについては、明文化された指標は存在しなかった。このことは大学インキュベーションの主目的が、「②インキュベーションの成果」を達成することであり、「社会的インパクト」を達成することではないため、ある意味、当然の帰結といえる。一方で、明文化されていないものの、「大学インキュベーションにとって、社会的インパクトを示す指標は何になるか？」という問いに対して「大学発ベンチャーの雇用創出数が該当する」という回答が、複数のインタビューから得られた。このことは3大学とも公立大学であり、指標化されていないものの、社会的インパクトについて、意識はされ

ているものと想定される。

上記の①～③の1つの成果として、バルセロナの④起業エコシステムについては、大学発ベンチャーの拠点として高い評価を得ている。この背景には、創業者を中心とする強い人的ネットワークが存在する。バルセロナの場合、創業者のうち地元大学出身者は欧州2位となっており、強い地元志向が伺える。また立地の面でも、UB、UPF、UPCの3校のインキュベーション組織は近接した立地に位置する。さらにインタビューからも、各大学インキュベーションの担当教員は、他の大学インキュベーションの運営に関わるケースも見られており、強い人的ネットワークの存在が伺える。

## 2. ディスカッション

本稿は、インパクト・スタートアップ (IS) と、その創出システムについて明らかにすることを目的としている。まず IS は、社会的インパクトを達成するスタートアップであることから、社会問題解決のための何らかの手段が求められる。反面、大学発ベンチャーは、既存企業が持ちえない破壊的技術を持つため (Shane(2005))、既存企業が解決できない社会問題を解決する可能性を秘めている。そうした意味で大学発ベンチャーは、IS にかかなり近似する概念と想定される。

また Fichter et al. (2023) が論じている通り、社会的インパクトが評価指標となりうるのは創業直後ではなく、企業成長後のステージとされている。このことは IS が、創業段階から規定されるのではなく、成長にともない「形作られるもの」であることを意味する。

以上の議論から IS は「社会的インパクトを創出することが見込まれる、大学発ベンチャーを中心とした企業」と定義される。

IS の創出システムについては、Kania & Kramer (2011) のコレクティブ・インパクトの議論から、社会的インパクトは IS 単体で達成されるのではなく、「集団的取組」を通じて達成されるものであり、そのためには、「バックボーンとなる組織」の役割が重要となる。上記の事例からも IS の創出に際して、インキュベーションが重要な役割を果たしていることが伺える。

一方で、大学インキュベーションが IS を創出する際、課題も存在する。上記の事例からも、インキュベーションの目標は大学発ベンチャーの創出であり、IS の創出ではない。また前述の Fichter et al. (2023) が論じる通り、社会的インパクトが評価指標となり

うるのは企業成長後のステージである反面、大学発ベンチャーが大学と最も密接な関係を持つのは創業前後の時期となる（新藤(2008)）。その意味で、ISの創出システム≒大学インキュベーションではあるが、ISの創出には「大学以外のプレーヤー」も重要になるものとする。

ここまで、スペイン・バルセロナの事例から、理論的に整理してきたが、日本の起業エコシステムに対する示唆としては、①大学インキュベーション運用の工夫、②社会的インパクト創出の仕組みが挙げられる。

①大学インキュベーションの運用の工夫としては、大学発ベンチャーの創出をより効果的に行う観点から、大きく、以下の3点が挙げられる。

第1に、大学発ベンチャー（Spinoff）と学生ベンチャー（Startup）との明確な区別が挙げられる。両者は大学において発生するアントレプレナーシップという点では共通するものの、支援の対象・内容とも全くの「別物」となる。具体的には、前者の支援対象は「教員」となり、支援内容としては、知的財産の獲得など「産学連携の実装」がカギとなる。一方、後者の支援対象は「学生」となり、支援内容としては、起業教育プログラムなど「起業意識の涵養」がカギとなる。これらは別物であり、同一プログラムで扱うには無理があるとする。

第2に、大学発ベンチャー創出に際して、技術移転機関とベンチャー創出組織の一体運用が求められる。日本の大学の場合、技術移転機関とベンチャー創出組織とが歴史的に別個に設立されたケースも多いが、大学発ベンチャーの場合、教員の技術シーズが起点となることから、「産学連携の実装」には両者の連携を通じて、エクジットの幅を広げることが求められる。

第3に、インキュベーション人材のクロスアポイントが挙げられる。日本の場合、インキュベーション担当教員は1つの大学に所属し、その業務は大学内で完結する。一方、優れたインキュベーション人材は限られており、日本全体のインキュベーション水準を底上げするには「知識のスピルオーバー」が求められる。それらの課題を解決する上で、インキュベーション人材のクロスアポイントは、3大学の事例から有用な手法とする。

以上が、大学発ベンチャー創出をより効果的に行うための提言となる。一方で、大学発ベンチャーが創出されても、それがインパクト・スタートアップ（IS）となるには時間がかかる。よってそのためには①とは別に、②社会的インパクト創出の仕組みが必

要となる。

②社会的インパクト創出の仕組みの1つの例として、UBの事例が挙げられる。UBではUB発ベンチャーがSDGs目標の少なくとも1つを達成することを求めるという施策がなされており、UB発ベンチャーに対し、社会的インパクトへの意識づけをしているものとする。また前述の通り、社会的インパクトが評価指標となるのは企業が成長した後であり、大学から離れた後になることも想定される。よって大学発ベンチャーに対して、長期的時間軸を前提に、数年ごとに社会的インパクトの測定を行う、という対応策も想定される。

本稿ではインパクト・スタートアップと創出システムを明らかにしたほか、バルセロナの事例から、日本の起業エコシステムへの示唆を行った。本稿により、日本の起業エコシステムが発展することを願ってやまない。

#### 【謝辞】

本稿は公益財団法人産業構造調査研究支援機構による助成プロジェクト「欧州のインパクト型産業の展開と日本の産業構造変革への示唆—スタートアップ創出に見る比較研究」（2025年4月～2026年3月）の活動の成果となる。また本稿の完成に際しては以下のインタビュー対象者のほか、スペイン大使館・金子健太郎氏にご協力を頂いた。同財団および関係頂いた皆様にはこの場を借りて御礼申し上げる。

#### 【インタビュー概要】

2025年11月18日（火）13:00-15:00（日本時間）  
カタルーニャ州政府貿易投資事務所  
安晝 園子氏

2025年10月8日（水）15:00-15:30（日本時間）及び  
2025年12月14日（日）16:00-17:30（現地時間）  
Oniria Therapeutics  
Esther Riambau氏

2025年12月15日（月）9:30-10:30（現地時間）  
Universitat Pompeu Fabra  
Ana Sagardoy氏  
Roger Romance i Hernández氏

2025年12月15日（月）12:00-13:00（現地時間）  
Universitat de Barcelona  
Jose Conde氏  
Claudio Cruz氏

2025年12月15日（月）12:00-13:00（現地時間）  
Universitat Politècnica de Catalunya  
Néstor López Serveto氏  
Laia Iglesias Galcerán氏

**【参考文献】**

- ACCIÓ. (2025). *Analisis of the startup ecosystem in Catalonia*.
- Bosch i Gimpera (UB). (2025). *Connecting university and business to bring innovation to society*.
- DEEP Ecosystems. (2025). *Startup Heatmap Europe 2025*.
- Eckerle, C., Finner, A., & Terzidis, O. (2024). Investor perspective on impact-driven startups – The prioritization of certainty. *Social Enterprise Journal*, 20(4). 611-631.
- Fichter, K., Lüdeke-Freund, F., Schaltegger, S., & Schillebeeckx, S. J. D. (2023). Sustainability impact assessment of new ventures: An emerging field of research. *Journal of Cleaner Production*, 384. 1-12.
- Kania, J., & Kramer, M. (2011). Collective Impact. *Stanford Social Innovation Review*, Winter 2011. 36-41.
- Servei de Gestió de la Innovació (UPC). (2023). *2023 memòria annual*.
- Servei d'Innovació-UPF Business Shuttle (UPF). (2025). *Knowledge transfer at UPF*.
- Shane, S. (2005). *Academic entrepreneurship: University spinoffs and wealth creation*. Edward Elgar.
- Stam, E., & Van de Ven, A. (2021). Entrepreneurial ecosystem elements. *Small Business Economics*, 56(2). 809-832.
- Startup Genome. (2025). *The global startup ecosystem report 2025*.
- 薄上二郎・木村行雄. (2025). イタリアの主要大学にみるインキュベーション・スタートアップの活動概要と成果指標の考察. *青山経営論集*, 60(3). 40-63.
- 新藤晴臣. (2008). 先行研究のレビューによる分析フレームの考察. 渡辺孝 (編著) *アカデミック・イノベーション: 産学連携とスタートアップ創出*. 白桃書房. 13-63.

**【参考ホームページ】**

- カタルーニャ州統計局  
(<https://www.idescat.cat/>)
- バルセロナ大学 (UB)  
(<https://web.ub.edu/>)
- ボッシュ・イ・ギンペラ財団 (UB)  
(<https://www.fbg.ub.edu/>)
- StartUB! (UB)  
(<https://startub.ub.edu/>)
- ポンペウ・ファブラ大学 (UPF)  
(<https://www.upf.edu/>)
- カタルーニャ工科大学 (UPC)  
(<https://www.upc.edu/>)

# 経済指標でみる茨城県内の情勢

## ～ 外部環境に不確実性が高い中で県内経済は緩やかに回復 ～

山田 浩司

筑波総研株式会社 上席研究員

### 目次

はじめに	13
第1章 茨城県内の人口	13
第2章 茨城県内の経済指標	14
おわりに	19

### はじめに

当社では、茨城県の景気を「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」と判断しています。ただし、現在、国内を取り巻く環境は不確実性が高い状態が続いています。

昨年就任したトランプ大統領が発動した各種関税については、日米関税交渉合意によって当初の懸念よりは影響が緩和していますが、茨城県には茨城港から北米輸出を行う企業とその関連企業が多くあり、関税の影響が時間を経過するごとに顕在化する恐れもあります。

一方、このところ日本では、物価や賃金などの経済指標の水準や伸び率が「バブル期以来」「30年振り」となっているのをよく目にします。県内企業においても価格転嫁が徐々に進んできており、多くの企業で賃上げに取り組んでいます。

こうした状況について、茨城県内の各種統計を用いて整理・分析することで、県内の情勢について把握していきます。

## 第1章 茨城県内の人口

### 1. 人口・世帯

総務省「国勢調査」によれば（図1）、茨城県の人口（2020年10月1日時点）は286万7,009人と、前回調査の2015年に比べて▲1.7%減少し、2000年調査の298万5,676人をピークに減少が続いています。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」によれば、茨城県の将来人口（出生・死亡中位ケース）は今後は減少ペースが加速し、2050年には

224万5,065人と、2020年に比べて約2割減少する見通しです。

また、世帯数（2020年10月1日時点）は118万1,598世帯と、2015年に比べて+5.3%増加しています。人口はすでに減少に転じているものの、核家族化や単身世帯の増加など家族構成の変化を背景に世帯数は増加が続いています。ただし、人口減少が進むことで、世帯数についても2035年には減少に転じる見通しとなっています。

人口を県内市町村別にみると（表1）、つくばみらい市と守谷市、つくば市については、2050年時点で2020年から人口が増加する見通しとなっています。この3市については、つくばエクスプレス沿線に位置しており、東京圏への近接性から人口流入が続いています。一方、それ以外の市町村については2020年の人口を下回り、とくに県北地域については人口減少が進む見通しとなっています。

図1 茨城県の人口・世帯

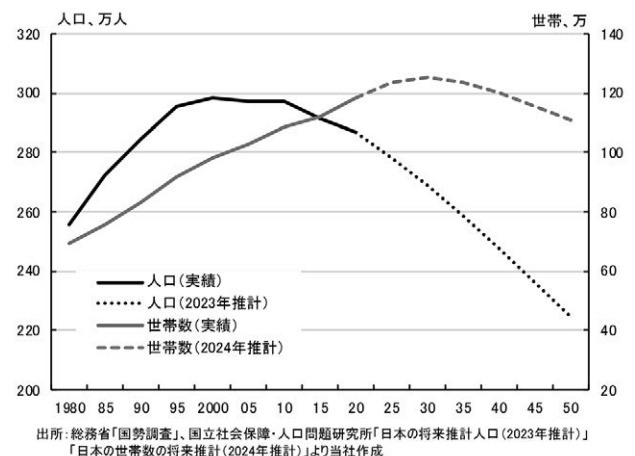


表1 茨城県内市町村の将来人口

市区町村	2020年=100			
	2020年	2030年	2040年	2050年
茨城県	100.0	93.8	86.3	78.3
つくばみらい市	100.0	106.4	110.6	113.0
守谷市	100.0	106.1	110.1	111.4
つくば市	100.0	107.0	107.8	106.0
牛久市	100.0	96.4	93.4	91.0
水戸市	100.0	97.2	94.2	90.1
阿見町	100.0	101.4	96.0	89.8
神栖市	100.0	96.7	93.2	87.8
東海村	100.0	97.2	92.6	87.5
鹿嶋市	100.0	94.0	89.3	84.9
ひたちなか市	100.0	96.3	91.0	84.6
土浦市	100.0	95.8	90.0	83.8
那珂市	100.0	94.4	86.5	78.0
結城市	100.0	93.8	86.1	77.9
古河市	100.0	93.9	85.9	77.4
龍ヶ崎市	100.0	93.7	85.0	75.6
取手市	100.0	92.7	83.2	75.4
境町	100.0	93.4	84.4	74.8
常総市	100.0	91.6	82.6	73.3
下妻市	100.0	91.9	82.9	72.7
小美玉市	100.0	91.5	81.5	70.9
鉾田市	100.0	90.5	80.0	69.5
坂東市	100.0	90.7	80.2	69.4
茨城町	100.0	90.5	80.0	69.0
かすみがうら市	100.0	90.5	79.6	68.6
笠間市	100.0	90.4	79.4	68.2
石岡市	100.0	89.3	78.4	67.3
筑西市	100.0	89.8	78.3	66.7
八千代町	100.0	89.6	78.1	66.1
潮来市	100.0	87.0	73.7	61.1
大洗町	100.0	86.1	72.6	59.9
日立市	100.0	85.5	72.1	59.8
北茨城市	100.0	86.2	71.7	57.5
美浦村	100.0	86.0	71.5	57.4
常陸大宮市	100.0	85.0	70.8	56.8
五霞町	100.0	86.4	71.2	56.0
行方市	100.0	84.3	69.4	55.1
高萩市	100.0	83.6	68.1	53.5
常陸太田市	100.0	83.2	67.8	52.9
桜川市	100.0	82.4	67.0	52.4
利根町	100.0	84.1	66.7	52.3
城里町	100.0	83.1	66.8	50.9
稲敷市	100.0	81.4	64.7	49.1
河内町	100.0	80.7	63.3	47.3
大子町	100.0	75.8	56.4	39.6

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2023年推計)」より当社作成

## 2. 人口移動

総務省「住民基本台帳人口移動報告」によれば(図2)、茨城県の2025年の転入超過数は▲5,960人と、前年に比べ+80人増加したものの、3年連続の転出超過となりました。コロナ禍の21年、22年は東京圏への移動が控えられる中で移住先として茨城県の人気が高まり、転入超過となりましたが、その後は再び東京圏への移動がコロナ前に戻っています。

茨城県の移動者数を国籍別にみると、日本人の転入

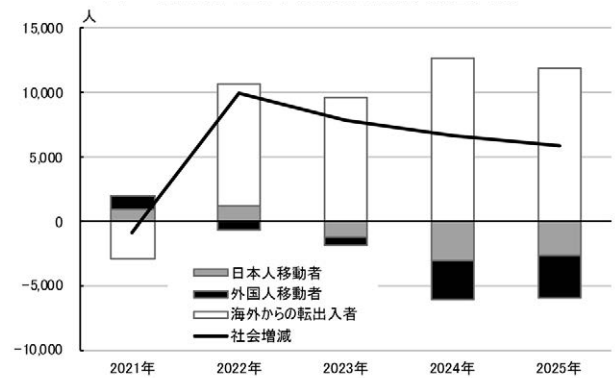
超過数は▲2,664人、外国人(短期滞在者等を除き適法に3か月を超える在留資格と住所を有する者)の転入超過数は▲3,296人となっています。

茨城県の日本人の移動者数を年齢階層別にみると、就職や転職のタイミングにあたる20代の転出超過が全体に大きく影響しています。県外の大学に進学し、卒業後に都内の企業に就職することで地元である茨城県に戻らない人が多いことが転出超過の主な要因と考えられます。

外国人の移動者数が転出超過となっている要因としては、県内の日本語学校などに通っていた外国人が卒業し、他県へ移動したことなどがあげられます。

なお、移動者には、「海外からの転入者」と「海外への転出者」は含まれていません。例えば、留学や技能実習などの在留資格をもとに海外から日本に転入した人、実習を終え日本から海外に転出する人が含まれていないことになります。2025年の海外からの転入超過数(国外からの転入者から国外への転出者と職権削除等を除いたもの)は11,862人となっています。海外からの転入超過数も加えた社会増減数でみると、茨城県は5,902人の社会増加となっています。2025年10月末時点の茨城県の外国人労働者数は6万7,500人と、前年に比べて5,591人増加しています。茨城県では、日本人の社会減少と自然減少が続いていますが、仕事で移り住んだ外国人労働者などを中心に人口を下支えしているとみられます。

図2 茨城県の国内移動者と海外転出入者



注1: マイナス表記は、転出超過(社会減少)を示す。  
 注2: 海外からの転出入者数=国外からの転入者数-国外への転出者数-職権削除等  
 出所: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より当社作成

## 第2章 茨城県内の経済指標

### 1. 個人消費

総務省「家計調査」によれば(表2)、2025年の水戸市の1か月平均消費支出金額(二人以上の世帯)は32万3,499円と、前年に比べて+2.4%増加しています。支出項目別では食料品の支出増加が約半数の要因となっています。食料品の値上げが他の支出項目に比べて大きいことが指摘でき、家計を圧迫する要因とな

っています。

なお、消費支出に占める食料費の割合であるエンゲル係数は26.1%と、データがある2000年以降では過去最高となっています。

表2 水戸市の家計費消費支出

	前年比%、前年比寄与度%ポイント					
	消費支出	食料	住居	光熱・水道	交通・通信	教養娯楽
2018年	-6.5	0.0	-1.5	0.1	-2.3	-0.1
2019年	-1.3	-0.1	0.2	0.1	0.9	0.2
2020年	-4.3	0.1	0.9	0.0	-0.5	-1.8
2021年	0.5	-1.2	2.1	-0.5	1.5	-0.2
2022年	8.1	1.2	-1.1	2.1	2.3	1.0
2023年	3.3	1.2	0.0	-0.7	-1.5	0.8
2024年	2.6	1.6	-1.1	0.3	2.5	0.7
2025年	2.4	1.3	-1.4	0.2	1.1	1.2

出所：総務省「家計調査」

経済産業省「商業動態統計」によれば（図3）、2025年の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、以下同じ）は前年に比べて+1.0%増加しています。物価高で家計では節約のため内食・中食の需要が高まり来店客数は増加しています。また、食料品値上げによる単価増加も寄与しています。

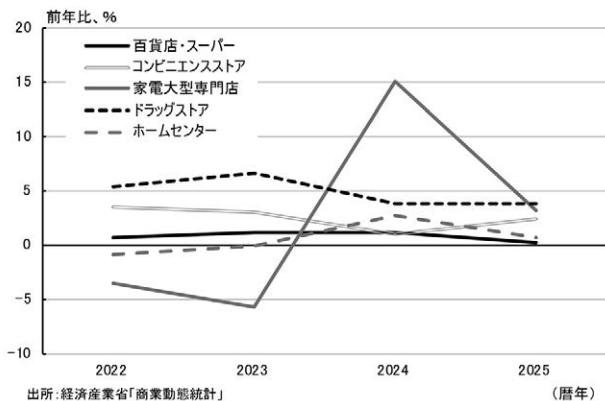
コンビニエンスストアでは同+2.3%増加しました。物価高に伴う節約志向で来店客数が減少する一方、デイリー部門での高付加価値商品の展開などで客単価が上昇したことが寄与しました。

家電大型専門店では同+3.1%増加しています。Windows10サポート終了に伴うパソコン買替や猛暑によるエアコン購入などを要因に売上が好調に推移しました。

ドラッグストアでは同+3.8%増加しています。また、医薬品（調剤・市販薬）と化粧品の高収益性を背景に、食料品を低価格にすることで集客力を高めています。また、店舗数の増加も全店ベースでの売上増加に寄与しました。

ホームセンターでは同+0.7%増加しています。日用品の幅広い商品展開と値ごろさで節約志向の顧客

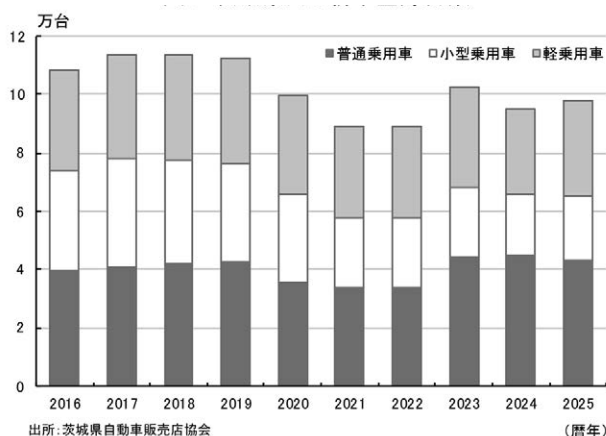
図3 茨城県内の小売店販売額



を集めています。一方、持家の着工件数減少で住宅関連用品の販売が減少しています。

茨城県自動車販売店協会によれば（図4）、2025年の茨城県内の新車登録台数（普通・小型・軽乗用車）は9万7,640台と、前年に比べて+2.9%増加しています。普通乗用車が同▲3.6%減少したものの、小型乗用車が同+5.8%、軽乗用車が同+10.7%増加しました。これは、2024年の認証不正による一部メーカーの出荷停止の影響から回復したことが要因としてあげられます。一方、一部の乗用車では供給制約が長期化しており、納車遅れで販売台数が伸び悩んでいます。

図4 茨城県内の新車登録台数



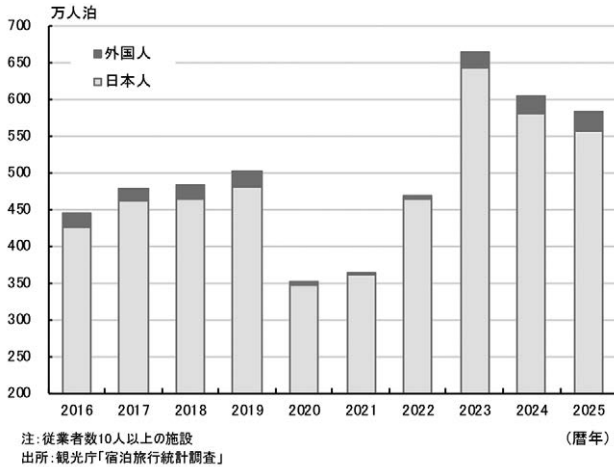
観光庁「宿泊旅行統計調査」によれば（図5）、2025年の茨城県内の宿泊施設への延べ宿泊者数（従業員規模10人以上）は581万2,650人泊と、前年に比べて▲3.6%減少しています。

日本人宿泊者数は同▲4.3%減少しています。茨城県とJR東日本が連携して行う体験型観光キャンペーン「茨城デスティネーションキャンペーン」の効果で2022～24年の宿泊者数が増加しましたが、キャンペーン終了後の反動が宿泊者数の減少に影響したと考えられます。

外国人宿泊者数は同+14.0%増加しています。茨城空港の旅客数をみると、コロナ禍では海外便が運休となり大きく減少しましたが、現在は緩やかに持ち直しています。ただし、茨城空港と台湾の台北を結ぶ定期便が昨年10月に、中国の上海を結ぶ定期便が昨年11月に、ダイヤ改正や旅行需要低迷などを理由にそれぞれ運休となりました。2024年に茨城県内に宿泊した外国人宿泊者数をみると、国籍別では台湾からの宿泊客が約4万8,000人泊で最も多く、約2割を占めます。また、中国からの宿泊客が3万790人泊で韓国に次ぐ、3番目の多さとなっています。こうした海外定期便の運休が昨年10～12月期の宿泊客数の減少につながっています。

一方、茨城県は、茨城空港の将来ビジョンを発表し、成田・羽田空港に次ぐ、首都圏第3の空港を目指すべく、年間利用者の増加を目標に掲げています。茨城空港は航空自衛隊の百里基地との共用空港で、当初は国際線の乗り入れに制限がありましたが、2025年8月に制限が撤廃され、新規路線の誘致や増便に向けた取り組みを一層強化しています。その結果、韓国ソウル便が昨年11月に就航しています。

図5 茨城県内宿泊施設の延べ宿泊者数



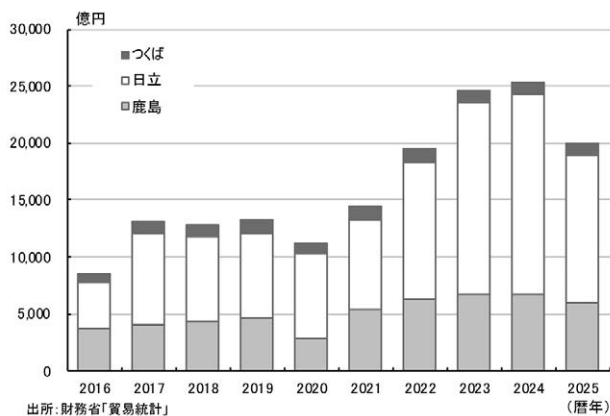
## 2. 生産・輸出

財務省「貿易統計」によれば（図6）、2025年の茨城県内税関支署の輸出額は1兆9,962億円と、過去最高額だった前年に比べて▲21.0%減少しています。トランプ関税や自動車メーカーの減産などが影響しています。

トランプ関税では、昨年4月に24%の相互関税が発表され、その後の日米合意で15%に引き下げられました。自動車向けには4月に25%の追加関税が発動し、その後9月に17.5%（既存の関税率2.5%を含む）に引き下げられました。

税関支署別にみると、日立支署が同▲26.2%の減少、鹿島支署が同▲10.5%の減少、つくば支署が同▲0.7%の減少となっています。

図6 茨城県内税関支署の輸出額



日立支署の輸出金額では、自動車が輸出金額全体の約72%、建設機械が約16%を占めています。自動車では、栃木県と群馬県の手メーカー工場からの輸出が主であり、そのうち米国向けが全体の約70%を占めています（表3）。米国向けは前年に比べて▲30.3%の減少、全体も同▲30.7%の減少となっています。関税分を自動車メーカー側が負担していることで1台当たりの価格が低下するなどの影響がみられたほか、半導体不足などの供給制約による生産台数の減少なども要因となりました。

建設機械では、米国向けが全体の約35%を占めています。米国向けは前年に比べて▲28.8%減少したものの、欧州やUAE、インドネシア向けなどが増加したことで全体では同+3.7%の増加となっています。

表3 茨城県内税関支署の主要品目輸出金額(2025年)

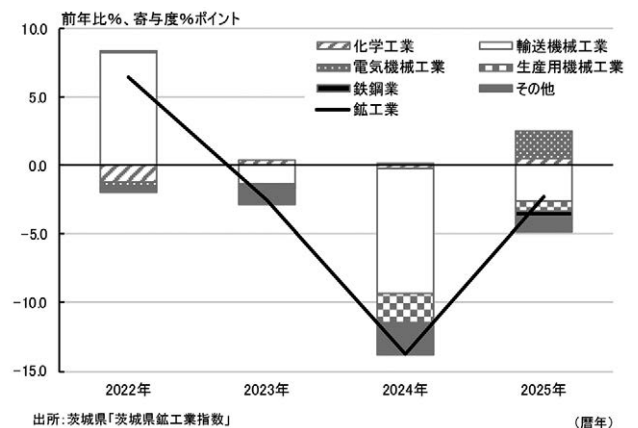
税関支署	品目	億円		前年比、%	
		全体	うち米国向け	全体	うち米国向け
日立	自動車	9,398	6,593	-30.7	-30.3
	建設用・鉱山用機械	2,170	762	3.7	-28.8
	原動機	138	5	-29.7	-83.0
鹿島	鉄鋼	2,353	52	-35.2	-69.7
	元素及び化合物	988	40	-14.8	-25.8
	プラスチック	449	39	-5.2	88.6

出所：財務省「貿易統計」より当社作成

茨城県「茨城県鉱工業指数」によれば（図7）、2025年の茨城県内の鉱工業生産指数は前年に比べて▲2.3%減少しています。電気機械工業や化学工業などが増加したものの、輸送機械工業や生産用機械工業、鉄鋼業などで減少しました。輸送機械工業では、大手メーカーで国内向けや東南アジア向けなどが減少しました。鉄鋼業では、大手メーカーによる生産能力削減が影響しています。

県内企業からは、関税による影響は限定的との声があがっていますが、先行きは関税コストの負担による自動車メーカーの減益が受注の減少につながらないか警戒する声もあがっています。

図7 茨城県内の鉱工業生産

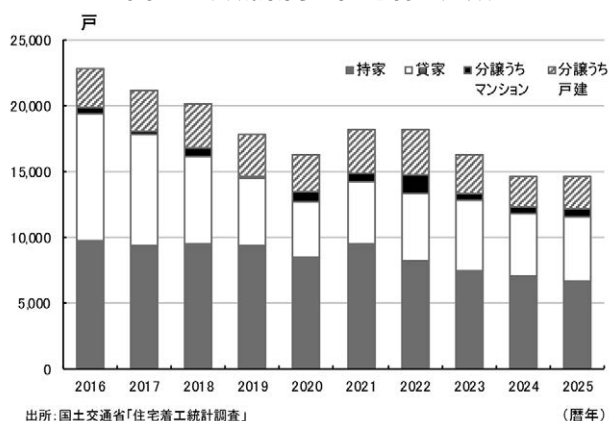


### 3. 住宅、建築物

国土交通省「住宅着工統計」によれば（図8）、2025年の住宅着工件数は、1万4,719戸と、前年に比べて+0.7%増加しました。2025年4月1日の建築基準法・建築物省エネ法改正（4号建築特例の縮小と省エネ基準の適合義務化）を前に駆け込み着工が多発したことで、1～3月期の着工を大きく押し上げました。しかし、4～6月期は駆け込みによる反動減で大きく減少しました。その後は、反動減の影響が薄れ年後半にかけて徐々に持ち直したことで前年比ほぼ横ばいとなりました。

利用関係別では、2025年の持家が前年比▲5.1%の減少、貸家が同+1.4%の増加、分譲住宅が同+12.0%の増加となっています。持家については、少子高齢化の進展や住宅価格の高騰による購入意欲の低下から県全体で着工件数が減少しています。分譲住宅については、県南地域や利便性の高い場所で需要が堅調に推移しています。

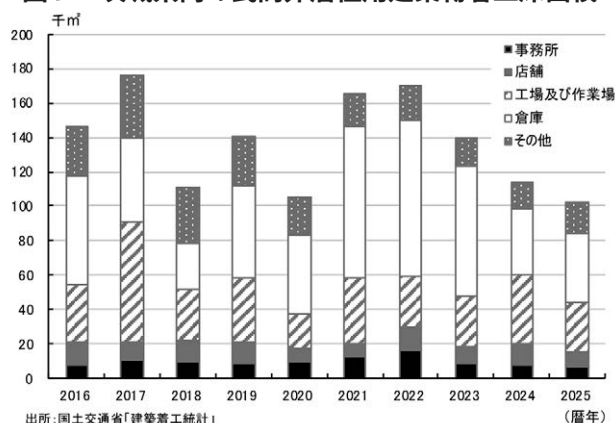
図8 茨城県内の住宅着工戸数



国土交通省「建築着工統計」によれば（図9）、2025年の民間建築物（非居住用）の着工床面積は104万7,162㎡と、前年に比べて▲9.9%減少し3年連続の減少となりました。この統計は、民間設備投資の指標となります。

用途別にみると、倉庫が同+6.0%の増加、工場及び作業場が同▲27.8%の減少、店舗が同▲33.9%の

図9 茨城県内の民間非居住用建築物着工床面積



減少、事務所が同▲11.4%の減少となっています。

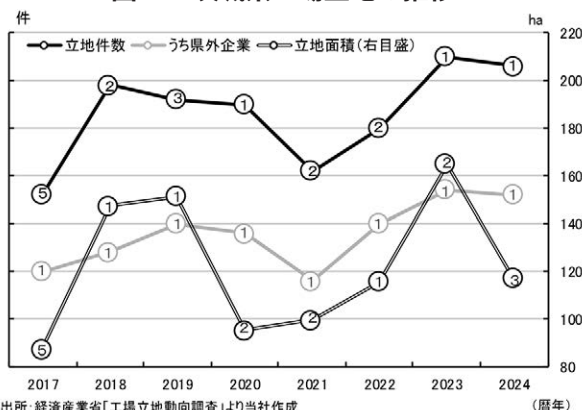
倉庫については、近年のEC（電子商取引）市場の拡大に加え、新型コロナウイルス禍も加わって、倉庫の需要が2021～23年にかけて急拡大しました。とくに、茨城県は東京圏への近接性と都市部に比べて割安な地価であることを背景に、高速道路IC付近で大型物流倉庫の建設が相次ぎました。その後は、供給が拡大し、需要を上回ってきたことで、建設件数はピークアウトしています。

一方、経済産業省「工場立地動向調査」をみると（図10）、工場については、茨城県の工場立地件数が全国トップであることを背景に堅調に推移しています。

茨城県では、東京圏への近接性や高速道路の利便性、県独自の優遇制度、東京圏に比べて割安で広大な用地取得などの優位性を活かし、企業誘致活動に取り組んでいます。

また、過去10年間の累計件数をみると、立地件数・立地面積・県外企業立地件数いずれも上位に位置しており、工場立地に選ばれる県としての地位を確立しています。

図10 茨城県工場立地の推移



東日本建設業保証茨城支店「茨城県の公共工事動向」によれば（図11）、2025年度（2025年4月～2026年1月まで）の東日本建設業保証株式会社の公共工事前払金保証契約を締結した、公共工事の請負金額は3,436億62百万円と、前年同期に比べて▲2.4%減少しています。

発注者別にみると、国が同+17.4%、独立行政法人等が同▲31.2%、県が同+2.7%、市町村が同+2.0%の増加となっています。

独立行政法人等では、圏央道4車線化関連の工事が落ち着いたことで東日本高速道路株式会社関連が同▲60.8%減少しています。県では、産業用地整備のため企業局で同+39.6%増加しています。市町村では、市が同▲2.4%減少したものの、町村が同+30.8%増加しています。

図11 茨城県内の公共工事請負金額

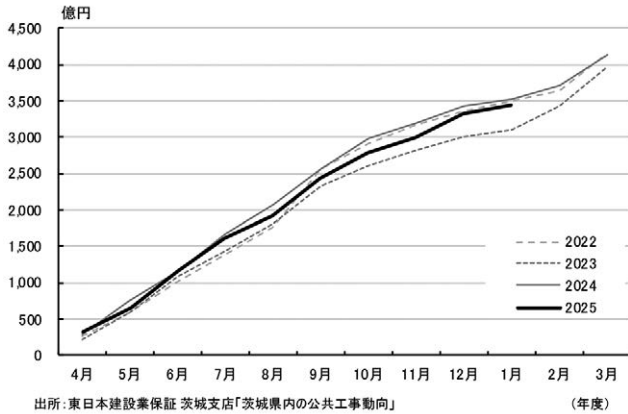


図13 茨城県内企業の雇用判断 DI

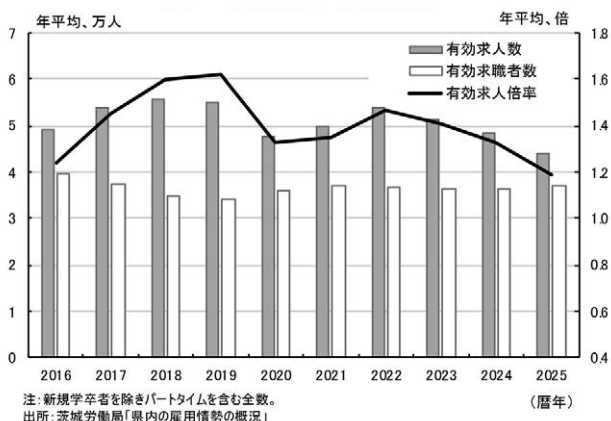


#### 4. 雇用・賃金

茨城労働局「県内の雇用情勢の概況」によれば(図12)、2025年の茨城県内の有効求人倍率(有効求人数/有効求職者数)は年平均で1.19倍と、前年に比べて▲1.4ポイント低下しました。有効求職者数は同+2.1%増加した一方、有効求人数は同▲8.7%減少しました。企業の人手不足感が強い中で有効求人倍率が低下している背景には、ハローワーク以外の採用チャネルの多様化などがあると考えられます。

有効求人倍率を職種別にみると、一般事務従事者や商品販売従事者、機械組立従事者が低位で推移しています。原材料高や賃上げなど企業のコストが増加していく中で採用余力が弱まっていることに加え、自動化・省力化が進んだことも影響していると考えられます。一方、介護サービス従事者や自動車運転従事者、土木作業従事者などの人手不足の業種では有効求人倍率が高止まりしています。企業と求職者の間で職種のミスマッチが生じているものと考えられます。

図12 茨城県内の雇用指標

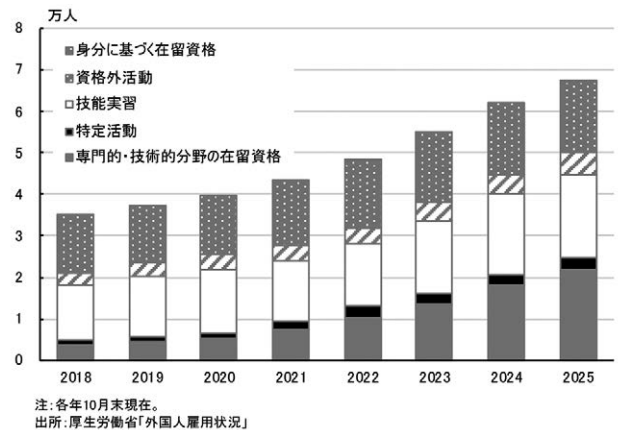


一方、当社が実施した茨城県内企業経営動向調査の雇用判断DIをみると(図13)、企業の人手不足感はコロナ禍で一時緩和したものの、その後は再び強まっています。国内では女性や高齢者の労働参加が高まっているものの、働き方改革の進展などで労働時間が減

少していることで労働投入量の拡大余地は限られています。

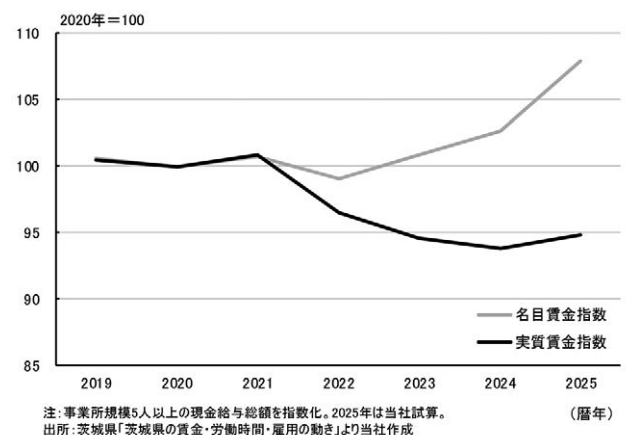
企業の人手不足感が強まる中で、外国人労働者が労働力を下支えしています。厚生労働省「外国人雇用状況」によれば(図14)、2025年10月末時点の茨城県の外国人労働者数は67,500人と、前年に比べて+5,591人増加しています。

図14 茨城県内の外国人労働者数



茨城県「茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き」によれば(図15)、2025年の茨城県内企業の名目賃金指数(事業所規模5人以上、2020年=100)は年平均(2025年は1~12月の数字を当社で単純平均)で107.9と、前年に比べて+5.2%、3年連続の上昇とな

図15 茨城県内事業所の賃金指数



っています。連合茨城の2025年春季生活闘争（春闘）によれば、賃上げ率は4.40%と、全国同様に高い伸び率が続いています。

また、名目賃金指数を消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く）で除して算出した、実質賃金指数は年平均で94.8と、前年に比べて+1.1%上昇しました。名目賃金の上昇率が消費者物価の上昇率を下回っているため実質賃金は低下が続いていましたが、賃上げが進む中で4年振りの上昇となりました。

2025年10月に改定された茨城県の最低賃金は加重平均で1,074円と、前年に比べて+6.9%上昇しています。

今回の最低賃金改定に伴う賃金の見直し状況について、当社が県内企業に実施した調査では、最低賃金を下回っていた企業のうち、「最低賃金を超える水準まで賃金を上げた」および「最低賃金と同額まで賃金を上げた」と回答した企業の割合は25.5%となっており、昨年調査に続き約4分の1の企業が最低賃金改定に伴い対応を迫られる結果となっています。

また、「最低賃金を上回っているが、賃金を上げた」の回答割合も30.1%と、最低賃金改定を機に賃上げも進んでいることが確認できます。

## おわりに

茨城県の各種経済指標を整理・分析してみると、全国と同様に、雇用・所得環境が改善していく中で、個人消費に持ち直しの動きが続いています。

ただし最近では、イラン情勢緊迫化など先行き不透明感が強い状況にあります。日本は原油や石油製品の輸入における中東の依存度が高く、情勢悪化が長期化すればガソリン価格高騰による企業や家計の負担増加、原材料不足による生産活動低下などの影響が懸念されます。茨城県には、鹿行地域で石油化学工業が集積しており生産への影響が懸念されます。また、石油を原料とする各種部品の供給が滞ることで県内の主要産業である製造業の幅広い業種への波及が懸念されます。

また、人口動態や住宅・企業立地などについては県内でも地域によって状況が異なっています。地域の特性も踏まえて情勢を見ていく必要があります。

バックナンバー

調査情報誌	レポート
筑波総研 調査情報 2014年4月号 No.42	・「地域活性化」における「地域の酒」の効用 ー茨城県の取組み事例と課題を中心にー
筑波総研 調査情報 2014年8月号 No.43	・「地域活性化」における「女性力」 ー茨城県における女性活躍事例を中心にー
筑波総研 調査情報 2015年2月号 No.44	・「ザ・ヒロサワ・シティ」の夢 ー茨城県筑西市における“郷（まち）づくり”事業ー ・「地方創生」における「シニア活躍」の重要性
筑波総研 調査情報 2016年3月号 No.45	・44のいばらきの魅力あるまちづくり ・多様な選択肢が、多様な生き方・働き方を創る フィンランドの事例に学ぶ男女共同参画に関する考察 ・つくば初ベンチャー企業による『成功に向けて』のメッセージ ー起業家インタビューを中心にとしてー
筑波総研 調査情報 2017年3月号 No.46	・つくばにおける学生起業家（筑波大・学生ベンチャー）等について ー学生、若手OBの設立したベンチャー系企業に対するインタビューからの考察ー ・多様で柔軟な働き方の実現に向けた取り組み～「テレワーク」の展開にかける想い～ ・常陸那珂港区を輸出拠点とする鉱山用機械の動向 ・茨城県産農産物の販路拡大・高付加価値化に向けた取り組み
筑波総研 調査情報 2018年3月号 No.47	・産総研技術移転ベンチャー・筑波大発ベンチャーに関する最近の状況からの考察 ー起業・活動状況、研究者の兼業、資金調達及びCYBERDYNEの活動についてー ・『筑波銀行』お客さまアンケート調査の結果報告 ーお客さまの声は天の声ー ・茨城県内の大学生に対する県内定着に向けた取り組み ～地域づくりとキャリアデザイン～ ・人口動態と都市構造 ー茨城県つくば市と土浦市をケーススタディとしてー ・茨城県におけるインバウンド誘致に向けた取り組み ～事例からみるインバウンド誘致の課題と可能性～
筑波総研 調査情報 2019年3月号 No.48	・関東エリアにおけるインキュベーター施設に関して ー茨城県事例を中心とした検討ー ・茨城県内における女性活躍企業と女子学生のキャリア形成 ～茨城県「女子学生による女性ロールモデル等情報発信事業」を事例に～ ・茨城県の日本酒による地域活性化について ～県内地酒の認知度向上と次世代の造り手育成への取り組み～ ・茨城県下妻市におけるモビリティ・マネジメントの取組 ～コンパクト・プラス・ネットワーク型都市構造への転換に向けて～ ・茨城県内企業における外国人雇用に関する現状と課題 ～人手不足の現状と外国人雇用に向けた取り組み～
筑波総研 調査情報 2020年3月号 No.49	・国立研究開発法人発ベンチャー企業の活動の状況について ーエコシステム・上場企業・個別企業への出資等を中心としてー ・地域の人材を、地域で育てる「キャリア教育」 ～茨城県立高校と企業が連携した職業教育「デュアルシステム」を事例に～ ・水災害リスクを考慮した土地利用の在り方に関する基礎的考察 ・2019年10月の消費税率引上げによる茨城県経済への影響に関する調査
筑波総研 調査情報 2021年3月号 No.50	・日本の大学発ベンチャー企業の上場事例に関する考察 ー設立から上場までの期間・業種・大学別の特徴等を中心としてー ・茨城県内初、水海道中学校「夜間中学」開設に向けた挑戦 ～「地域に開かれた教育の場」での「学び直し」によるキャリア形成～ ・キャンプブームの動向と地域活性化 ～茨城県の観光資源としての県内キャンプ場の魅力と誘客への取り組み～
筑波総研 調査情報 2022年3月号 No.51	・茨城県内の大学・研究機関発ベンチャーと既存上場企業の比較 ーつくば地区の大学・研究機関発ベンチャー企業の上場事例を中心としてー ・コンテンツツーリズムによる地域活性化と文化振興 ～「刀剣乱舞」の事例から～ ・企業探訪プレミアム「企業の自分史」の軌跡
筑波総研 調査情報 2023年4月号 No.52	・令和5年度税制（相続税・贈与税）改正について ～生前贈与の加算期間の延長と相続時精算課税制度の基礎控除の創設～ ・大学におけるSDGsの取組に関する現状と今後 ー国際的な大学ランキングとウェディングケーキモデルの枠組みを用いた検討ー ・国内スタートアップ企業を取り巻く環境の変化について ～「スタートアップ育成5か年計画」の実効性への期待を込めて～
筑波総研 調査情報 2024年4月号 No.53	・中小法人の世代交代に資する「事業承継税制」について ～令和6年度税制改正により特例措置が2年延長に～ ・経済産業省大学発ベンチャー実態等調査から得られる含意 ～NEDO大学発ベンチャーデータベースとの比較からの検討～ ・市町村観光協会における組織体制の強化に向けた取組 ～石岡市観光協会を事例に～
筑波総研 調査情報 2025年4月号 No.54	・日本の独立行政法人・英国のエージェンシー（Executive Agency）に関する比較検討 ～2025年における法人の状況とその取り組みに関して～ ・労働生産性を高めるIT ～業務効率化と営業力強化の視点から～ ・企業の生産性向上の第一歩 ～人手不足下の中小企業の業務効率化への取り組み～

# 筑波総研株式会社

Tsukuba Institute of Research, Ltd.

調査情報 No.55  
2026.4

2026年4月1日発行  
発行元：筑波総研 株式会社 〒300-0043 茨城県土浦市中央二丁目11番7号  
連絡先：029-846-3390(TEL) 029-846-3391(FAX) ri@tsukubair.co.jp